

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
206 小学校学力向上対策支援事業	177,014 (177,403)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(18人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(小5)を実施する。	義務教育課
207 中学校学力向上対策支援事業	298,880 (293,033)	客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、学力向上に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員(36人)を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査(中2)を実施する。 【特】31年度から全国調査が開始される英語の問題データベースの配信を追加	義務教育課
208 特 高等学校学力向上推進事業	8,347 (0)	33年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上に向けた授業改善を推進するとともに、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。	高校教育課
209 地域の高校活性化支援事業	35,000 (20,000)	地域の高校が地元信頼され選ばれる学校となるよう、学力向上に資する取組に加え、地域住民等との連携により魅力・特色ある学校づくりにつながる取組を実施する。 【特】「地域の高校拠点化プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
210 グローバル人材育成推進事業	16,674 (20,422)	グローバル人材の育成を図るため、高校生を対象とした「グローバルリーダー育成塾」の開催や海外留学支援金の支給などを行う。 【新】小学6年生及び中学2年生を対象にイングリッシュ・デイ・キャンプを開催する。	高校教育課
211 特 小学校英語教育推進事業	1,281 (0)	32年度からの小学校での英語の教科化に備え、指導力の向上を図るため、小学校の教員に対して研修などを実施する。	義務教育課
212 特 教員業務サポートスタッフ活用事業	32,789 (0)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校 30校(小学校8校、中学校22校) ・補助率 10/10(国1/3 県2/3)	教育人事課
213 特 部活動地域人材活用事業	16,843 (0)	教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。 ・公立中学校 60人(30校×2人) ・補助率 2/3(国1/3 県1/3) 県立高校については、試行的に配置する。 ・県立学校 6人(3校×2人)	体育保健課
214 特 教職員の働き方改革推進事業	12,330 (0)	教員等が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、教育庁及び県立学校に必要な設備を導入する。 ・教員 タイムレコーダーの設置 ・事務職員 勤務時間を客観的に把握するシステムの導入	教育人事課
215 小中学校特別支援教育充実事業	39,835 (39,606)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育が実施できるよう、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先 佐伯市(4校)、国東市(3校)、九重町(1校)、玖珠町(3校)	特別支援教育課

216	(再掲) 特別支援学校就労支援事業	28,535 (28,347)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザーを配置するとともに、就職に向けた生徒の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 【特】 学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催	特別支援教育課
217	特 (再掲) 特別支援学校キャリアステップアップ事業	19,198 (0)	知的障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアを習得させる。 ・雇用先 特別支援学校等(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新)	特別支援教育課
218	いじめ・不登校等解決支援事業	135,518 (117,149)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを12人増員し(78人→90人)、全公立小中学校に配置 【新】 学校事故等に対し法的助言などを行うスクールロイヤーの活用	学校安全・安心支援課
219	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	45,547 (37,562)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に福祉事務所等の関係機関へ繋ぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置する。 ・スクールソーシャルワーカーを8人増員し(29人→37人)、全公立中学校に配置 ・県立学校 5人(拠点校に配置し全校対応)	学校安全・安心支援課
220	青少年自立支援対策推進事業	30,252 (26,035)	ニートやひきこもり等社会的自立に悩みを抱える青少年を支援するため、おおいた青少年総合相談所を運営する。 【特】 これまでの相談業務に加え、中心部に移転することで、まちなかを活用した職業体験や外出訓練など自立支援を開始する。	私学振興・青少年課
221	私学振興費	3,573,445 (3,495,473)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校 ・特色ある学校づくりの支援を拡充(82,000千円→100,000千円)	私学振興・青少年課
222	(再掲) 私立高等学校授業料減免補助事業	126,735 (37,751)	国の就学支援金の給付後も授業料負担の残る私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料支援を行う学校法人に対し助成する。 【新】 授業料実質無償化世帯の拡充 (現行) 市町村民税非課税世帯まで (拡充後) 市町村民税所得割51,300円未満(年収350万円程度)世帯まで 【新】 補助率 1/2 → 10/10	私学振興・青少年課
223	私立学校ICT教育環境整備促進事業	20,000 (10,000)	私立学校のICT教育環境整備を促進するため、学校法人が行うICT機器の整備に対し助成する。 【新】 国庫補助対象外(100万円～500万円未満)のIT整備(補助率1/3) 【新】 国庫補助対象の高機能化(LAN工事等)整備に県単上乗せ(補助率1/6)	私学振興・青少年課
224	(再掲) 私立幼稚園運営費	922,531 (900,326)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 23施設 ・施設型給付費 9施設 【新】 幼稚園教諭給与の処遇改善を行った学校法人(私学振興費の対象となる園)に対し助成する。(補助率1/2 限度額6千円/月) ※29年度分の処遇改善についても適及して実施	こども未来課
225	新 (再掲) 私立幼稚園業務改善等支援事業	6,632 (0)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入などを行う学校法人に対し助成する。(補助率3/4 限度額54万円) 子ども子育て新制度に円滑に移行できるよう、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。(補助率1/2 限度額80万円)	こども未来課
226	特 (再掲) 県立学校防災備蓄事業 (被災地支援寄附金活用事業)	7,478 (0)	大規模災害発生時に、児童生徒が帰宅困難となり学校に待機する場合に備え、必要な物資を備蓄する。 ・備蓄物資 アルミブランケット、簡易トイレ、ウェットティッシュ	学校安全・安心支援課

227	県立学校施設整備事業	3,082,290 (2,952,784)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分工業高校など15校） 【新】第3次特別支援教育推進計画に基づき、聾学校の移転や高等特別支援学校の整備に着手する。	教育財務課
228	共同実習船建造事業	29年度3月補正 予算計上予定	海洋科学高等学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同で実習船を建造する。 ・31年度共同運航開始予定	教育財務課
229	公立大学法人県立芸術文化短期大学整備事業	2,404,618 (553,398)	キャンパス整備基本構想に基づき、施設の老朽化に対応するとともに教育機能の充実を図るため、施設整備などを支援する。 ・実施内容 音楽ホール・福利厚生棟、図書館の新築、美術棟の改修シンボルロードの整備 など ・完成予定 32年度末（主要施設は30年度までに完了）	政策企画課

②芸術文化による創造県おおいたの推進

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
230 国民文化祭開催事業 (森林環境税活用事業)	828,608 (219,694)	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭を「県民総参加のお祭り」とするため、各種祭典などの県事業を開催するとともに、県民や芸術文化団体が出演する市町村や団体が行う芸術文化事業に対し助成（補助率2/3）する。 ・開催期間 30年10月6日（土）～11月25日（日） ・開会式、オープニングステージ 会 場 芸術文化ゾーン（iichiko総合文化センター、県立美術館及びその周辺） ・開催事業 県事業（日本舞踊、洋舞踊などの5祭典）、市町村・芸術文化団体等の芸術文化事業（全市町村で開催138事業） など ・閉会式、フィナーレステージ 会 場 iichiko総合文化センター	企画・広報課
231 全国障害者芸術・文化祭開催事業	76,235 (19,768)	全国障害者芸術・文化祭の開催により、障がい者アートへの理解を深め、障がい者の自立や社会参加を促進するとともに、障がい者のアート活動を支援する人材の育成などを行う。 ・開催期間 国民文化祭と同期間 ・開閉幕行事 国民文化祭と一体開催 ・開催事業 障がい者アートの祭典、障がい者アートフォーラム、まちなかアートなど（全市町村で開催37事業）	事業推進課
232 国民文化祭関連企画開催事業	6,620 (0)	国民文化祭の開催に合わせて、県立美術館において特別企画「海と宙（そら）の未来」展を開催する。 ※JAXA（宇宙航空研究開発機構）、JAMSTEC（海洋研究開発機構）が協力	芸術文化スポーツ振興課
233 子どもわくわく文化体験事業	4,416 (0)	国民文化祭の来場者へおもてなしの心を伝えるため、小中高校生による大分の魅力発信をテーマとした絵画展の開催や、小学生によるウェルカムカードの作成などを行う。	文化課
234 おおいたの歴史・文化魅力発信事業	10,989 (0)	国民文化祭の開催期間中、先哲史料館や埋蔵文化財センターを活用し、大分の歴史・文化の魅力を県内外に発信する。 ・「論吉の手紙」の特別展示（先哲史料館） ・「黄金の茶室」の特別展示（埋蔵文化財センター） など	文化課
235 芸術文化ゾーン拠点創出事業	85,000 (85,000)	県立美術館で開催する魅力ある企画展、アトリウムを活用したイベント及び芸術文化ゾーンを核とした取組を実施する（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団を支援する。	芸術文化スポーツ振興課

236	新 芸術文化を活用した復興支援事業 (被災地支援寄附金活用事業)	21,000 (0)	九州北部豪雨の影響により観光客が減少した日田市の復興を後押しするため、著名なアーティストを起用した芸術文化行事を実施する。	芸術文化スポーツ振興課
237	日本遺産認定推進事業	16,690 (17,090)	日本遺産の認定に向け、村落風景や文化財など市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うとともに、文化財のブラッシュアップや情報発信を実施する。	文化課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
238 競技力向上対策事業	214,843 (212,094)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 104,843千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
239 おおいたシンボルスポーツ創出事業	22,610 (13,906)	全国大会等での活躍が見込まれる競技を「シンボルスポーツ」と位置づけ、トップチームの招聘やアドバイザーコーチの配置など効果的な育成・強化を行う。 【特】海外から著名な指導者を招聘して大分・九州ラグビークリニックを開催する。	体育保健課
240 特 パラリンピックふるさとアスリート強化事業	2,100 (0)	障がい者スポーツの理解促進と普及・振興を図るため、東京パラリンピックで活躍が期待される県内選手の強化費用に対し助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 35万円	障害福祉課
241 ラグビーワールドカップ開催準備事業	393,856 (598,051)	ラグビーワールドカップ大分開催の成功に向け、県推進委員会が行う機運醸成のための広報活動、大会を支えるボランティアの募集などに関する負担金や宝くじ収益金の拠出を行う。 また、大会組織委員会が示す基準に基づき、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・コーチボックス、仮設席(1,396席)の設置 ・記者席等の電源強化 など 〔債務負担行為 90,240千円〕	ラグビーワールドカップ2019推進室
242 県営都市公園施設整備事業 (地方創生推進交付金活用事業)	1,211,210 (190,763)	県民が身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる都市公園を整備する。 ・大洲総合運動公園(大分市)、ハーモニーパーク(日出町)など ラグビーワールドカップ大分開催に向け、大分銀行ドームの設備を整備する。 ・照明増設、グロースライト導入(9台)、監視カメラ設置(12台) など 〔債務負担行為 203,456千円〕	公園・生活排水課
243 県立スポーツ施設建設事業 (森林環境税活用事業)	3,997,000 (1,469,922)	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップ大分開催時にホスピタリティ施設等としても活用できるよう、31年4月完成に向け、本体工事を実施する。 〔債務負担行為 600,140千円〕	屋内スポーツ施設建設推進室
244 国際スポーツ大会誘致推進事業	27,060 (21,339)	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動などを実施する。	芸術文化スポーツ振興課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実等

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
245 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	99,834 (63,283)	29年3月に策定した「九州の東の玄関口としての拠点化戦略」を着実に実行するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を行う。 【特】別府港再編計画の策定 【特】別府港上屋等の再編に向けた基本設計 【特】大分空港アクセスバスのWi-Fi導入の助成 など	交通政策課
246 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	80,000 (66,300)	九州の東の玄関口にふさわしい港湾施設の整備による人流・物流拠点の強化に向けた港湾計画の変更を検討する。 ・別府港の港湾施設整備、にぎわいゾーン設置の検討 ・大分港（大在地区）の埠頭用地拡大の検討	港湾課
247 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	31,351 (0)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、徳山港（山口県）とを結ぶフェリー航路に利用されている竹田津港上屋の再整備を行う。 ・県実施 既存上屋の解体 ・運航会社実施 サイクリングハブ機能を有する上屋の整備 ・完成予定 31年7月	漁港漁村整備課
248 空港アクセス調査事業	10,123 (0)	大分空港へのアクセス時間を短縮し利便性を向上させるため、海上アクセスの実現の可能性について調査する。	交通政策課
249 大分空港国際線ターミナルビル改修支援事業 (地方創生推進交付金活用事業)	183,896 (0)	今後増加が見込まれるインバウンド需要に対応するため、大分空港国際線ターミナルビルの拡張・改修経費に対し助成する。	交通政策課
250 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを目指し、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
251 鉄道駅バリアフリー化推進事業	34,326 (12,000)	公共交通を利用する高齢者や障がい者などの利便性を向上させるため、駅のバリアフリー化を行うJR九州に対し助成する。 ・実施駅 鶴崎駅、大在駅（乗降客数3,000人/日以上） ・実施内容 エレベーター、多目的トイレ設置 など ・補助率 1/6 ・完成予定 鶴崎駅30年度中、大在駅31年度中	交通政策課
252 公共交通利用環境改善事業	32,547 (0)	観光客の公共交通機関の利便性向上を図るため、多言語化されたバスロケーションシステムを導入するバス事業者に対し助成する。 ・対象路線 大分市、別府市内の全バス路線 ・対象経費 ソフトウェア、車載器、取付け工事費など ・補助率 1/6	交通政策課
253 (公) 道路改良事業	16,611,394 (16,610,057) +29年度3月補正 予算計上予定	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークを整備するとともに、その他県道の線形不良・幅員狭小箇所などの改良を実施する。 ・中津日田道路（耶馬溪道路） ・大分空港道路（国東市、杵築市） ・国道217号（津久見市） など	道路建設課
254 (単) 道路改良事業	4,075,080 (4,075,080)	集落から病院へのアクセス、通学・買い物等の利便性の向上など生活の安全・安心を高めるための道路を整備する。 ・成仏杵築線（国東市） ・日田玖珠線（日田市） ・渋見成垣中津線（中津市） など	道路保全課
255 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。 ・四浦日代線（臼杵市） ・山袋久々姥線（宇佐市） ・国道500号（別府市） など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額 〔平成29年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
256 新 県有財産売却促進事業	制度創設	未利用の県有財産の市町村への売却を促進するため、財産取得の期限付インセンティブを付与する補助制度を創設する。 ・補助対象 利活用計画を策定し、県有財産（原則3,000㎡以上）の改築・改修により地域活性化等を行う市町村 ・補助上限 建物解体費相当額	県有財産経営室
257 特 県職員の働き方改革推進事業	18,832 (0)	職員が健康的に能力を最大限発揮できる職場環境の構築に向け、勤務時間を客観的に把握するシステムを導入するとともに、ICTの活用による在宅勤務を試行する。	人事課
258 県・市町村「創生人材」育成事業	5,567 (5,055)	地方創生に資する自治体職員を育成するため、意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材の自主活動やネットワーク化を支援するとともに、市町村職員実務研修などを実施する。 ・自主活動グループへの助成（6団体） ・「地方創生」交流・学習会及び地域づくり交流塾の開催 ・市町村実務研修生と県職員による共同政策研究の実施	市町村振興課